



区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/

◎第3回定例会日程◎

| | | |
|-------------|------------|-----------|
| 9月24日 | 議案上程、委員会付託 | |
| 29日 | 代表質問・一般質問 | |
| 30日 | 一般質問 | |
| 10月1、2、5、6日 |] 決算審査 | |
| 8、9、13、15日 | | |
| 19日 | | 議案審査 |
| 20日 | | 請願・陳情等の審査 |
| 27日 | 委員会報告及び表決 | |

193号の主な記事

- 第3回定例会概要、議員提出議案 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 2ページ
- 代表質問、一般質問 3～5ページ
- 決算特別委員会の概要 6～8ページ

平成21年第3回定例会

平成20年度各会計歳入歳出決算を認定

補正予算を含む13件の議案と「天皇陛下御即位二十年に関する賀詞」、意見書3件を可決

平成21年第3回定例会は9月24日から10月27日までの34日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、総額52億9000万円余を計上した一般会計及び特別会計補正予算を含む13件の議案、報告4件が提出されました。

平成20年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは「天皇陛下御即位二十年に関する賀詞」を含め4件の議案が提出され、それぞれ可決されました。

賀詞を奉呈するとともに、意見書は関係機関に送付しました。

詳細は、区議会ホームページや、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局の会議録をご覧ください。

天皇陛下御即位二十年に関する賀詞

天皇陛下におかせられては、本年1月7日御即位満二十年をお迎えになりましたことは、区民のひとしく慶賀にたえないところであります。

天皇陛下 皇后陛下の万歳をことほぎ、ここに江戸川区議会は、区民を代表して謹んで慶祝の誠を表します。
平成21年10月27日

江戸川区議会

| | |
|----|---------------------------------------|
| 賛成 | 36(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット無所属クラブ(計外江戸川)) |
| 反対 | 6(日本共産党、一人の会) |



↑江戸川区文化祭「菊花展」(総合文化センター)

議員から出された議案で結果が出されたもの 意見書は各関係機関に送りました

● 地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書

賛成 29(自由民主党、公明党)
反対 13(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、(計外)江戸川)

〔内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣(行政刷新) あて〕

平成21年度補正予算によって、地方自治体が進めてきた施策や事業について、財源問題で執行に支障が生じないように国に求める。

● ハツ場ダム建設中止の即時撤回を求める意見書

賛成 29(自由民主党、公明党)
反対 13(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、(計外)江戸川)

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国家戦略担当大臣、財務大臣、国土交通大臣 あて〕

ハツ場ダムは、利根川水系流域全体の住民の生命・財産を守り、安全・安心の暮らしを実現するために、必要不可欠な施設であることから、ハツ場ダム建設中止の即時撤回と一刻も早いダム完成を国に求める。

● 女子差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書(全会一致)

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画) あて〕

女性差別の撤廃をうたった、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の実効性を高めるための女子差別撤廃条約選択議定書について、批准するよう国に求める。

.....区長から出された議案.....

●予算

- 平成21年度江戸川区一般会計補正予算(第2号) ※1
関連倒産防止特別対策等助成費や篠崎地区児童図書館建設費など26億8770万9千円を追加し、総額を2059億1810万7千円とする。
- 平成21年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) 7億5533万5千円を追加し、総額を726億5664万1千円とする。
- 平成21年度江戸川区老人保健医療特別会計補正予算(第1号) 1億6831万5千円を追加し、総額を3億3588万3千円とする。
- 平成21年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第2号) 12億3497万3千円を追加し、総額を270億4532万7千円とする。
- 平成21年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 4億5006万7千円を追加し、総額を84億46万6千円とする。

●条例(一部改正)

- 江戸川区立コミュニティ会館条例 ※1
中平井コミュニティ会館の設置に伴う使用料等を定める。

●契約

- 仮称江戸川区アーチェリー場新築工事請負契約 ※1
制限付き一般競争入札により、2億8980万円で谷口建設株式会社と契約。
- 仮称江戸川区立東部地区図書館新築工事請負契約
制限付き一般競争入札により、4億8615万円で株式会社スイコウと契約。
- ホテルシーサイド江戸川客室改修工事請負契約
制限付き一般競争入札により、2億4348万4千5百円で株式会社富士見建設と契約。
- スポーツセンター大小体育室空調設備工事請負契約
制限付き一般競争入札により、1億6374万7千5百円で三光エンジニアリング株式会社と契約。
- 上一色中橋架替工事(その2)請負契約
制限付き一般競争入札により、4億1685万円で大藤興行株式会社と契約。
- 新川護岸耐震補強工事(その2)請負契約
制限付き一般競争入札により、5億4390万円で株式会社細田組と契約。

●その他

- 江戸川区立葛西図書館、江戸川区立西葛西図書館、江戸川区立東葛西図書館及び江戸川区立清新町コミュニティ図書館の指定管理者の指定 ※2
指定管理者は株式会社図書館流通センター、指定期間は平成22年4月1日から平成25年3月31日まで。

●報告

- 平成20年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定 ※3
決算審査の概要、各会派の意見、決算のあらまし等は、6~8ページに掲載しています。
- 平成20年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による平成20年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告。
- 平成20年度江戸川区一般会計の継続費の精算
葛西駅東西自転車駐車場建設に伴う道路新設改良費の精算。
- 議決を得た契約の契約変更
上一色中橋架替工事(その1)及び平井駅南口広場地下機械式自転車駐車場整備工事(その1)の増額変更。

※印は賛否の分かれた議案

- ※1 賛成40(自由民主党、公明党、日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ)
反対 2(一人の会、プ`ヱ外江戸川)
- ※2 賛成29(自由民主党、公明党)
反対13(日本共産党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ、一人の会、プ`ヱ外江戸川)
- ※3 賛成35(自由民主党、公明党、民主党、生活者ネット・無所属クラブ)
反対 7(日本共産党、一人の会、プ`ヱ外江戸川)

※印以外の議案は全会一致で可決

.....皆さんから出された請願・陳情.....

◎今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの 付託委員会名

- 77号 「スーパー堤防と一体化した土地区画整理事業」の「まちづくり都市計画案」の即刻中止と「住民意見の尊重」を求める陳情 建設委員会
- 78号 北小岩18班地区「スーパー堤防と一体化の区画整理事業」およびそれを進めるための「都市計画素案法定説明会」の中止を求める陳情 建設委員会
- 79号 「北小岩18班地区スーパー堤防と一体化の区画整理事業を進めるための都市計画決定の中止を求める陳情」について意見の陳述を求める陳情 建設委員会
- 80号 江戸川区立保育園の民営化を協議する場を設け検証しないことは、新たな民営化園を提案しないことを求める陳情 福祉健康委員会
- 81号 JR小岩駅周辺地区まちづくり基本構想の西小岩通り道路拡幅計画に関する陳情についての議会での意見陳述を求める陳情 建設委員会
- 82号 食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める陳情 福祉健康委員会
- 83号 在宅酸素療法を行う呼吸器機能障害者にパルスオキシメーターの公費助成を求める陳情 福祉健康委員会
- 84号 区立図書館への指定管理者制度導入にあたり図書館サービスの質確保に関する陳情 文教委員会
- 85号 大杉1丁目墓地建設反対に関する陳情 福祉健康委員会
- 86号 小松川橋橋梁歩道拡幅他について国への意見書提出を求める陳情 建設委員会
- 87号 北小岩一丁目東部地区高規格堤防と一体化した土地区画整理事業における住民合意形成の精査を求める陳情 建設委員会
- 88号 「認証保育所入園者の保護者等に対する補助金」に関する陳情 福祉健康委員会
- 89号 反対住民の意志を尊重し、北小岩地域の高規格堤防(通称スーパー堤防)構想の撤回を求める陳情 建設委員会
- 90号 細菌性髄膜炎(ヒブワクチン)接種への公費助成を求める陳情 福祉健康委員会
- 91号 新型インフルエンザワクチン接種への公費助成を求める陳情 福祉健康委員会
- 92号 江戸川区立小岩第一幼稚園廃園決定までの会議等の議事内容とその際に使用した資料の公開を求める陳情 文教委員会

◎今回の定例会で結果が出されたもの 結果

- 40号 過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情 不採択(全会一致)
- 49号 離婚後の親子の面会交流の法制化と養育費支払い強化を求める意見書提出に関する陳情 ※趣旨採択(全会一致)
- 73号 江戸川区内の墓地設置に関する条例制定を求める陳情 ※趣旨採択(全会一致)
- 74号 墓地設置に関する条例制定を求める陳情 ※趣旨採択(全会一致)
- 76号 江戸川区において労働者の権利を保護する条例策定を求める陳情 不採択(37:5)

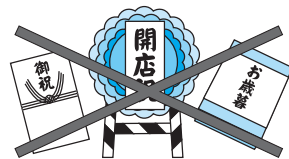
※議会としては、願意について十分理解できるものの、当分の間は願意どおりの実現は困難であるため「趣旨には賛成である」という意味の議決です。

○今回の定例会で取り下げられたもの

- 11号 「格差社会」を是正し、いのちと暮らしを守るために庶民増税の中止と社会保障の拡充を求める陳情
- 67号 宗教法人林泉寺「江戸川公園墓地(仮称)」建設反対に関する陳情
- 75号 葛西臨海公園への「東京五輪力又一競技場」建設場所に再考を求める陳情

.....議員の寄附行為の禁止を徹底します.....

公職選挙法では、金額の多い少ないにかかわらず、議員の選挙区内での寄附を禁止しています。例えば、祭りや盆踊りなどの地域行事や、学校行事に際しての寄附、出産・新築などの祝金、病氣見舞品も禁止されています。また、区民が議員に対して、寄附を求めることもできません。



区民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

区政への質問

9月29日に代表質問及び一般質問、30日に一般質問が行われ、インフルエンザ対策、行財政運営、環境問題、熟年者施策、防災対策、教育問題などのほか、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問



職員雇用のあり方について 区境の町に住む区民の声は

自由民主党
渡部 正明

問 政権交代による財源問題と施策の変更について

①ハッ場ダム工事を中止するというマニフェストありきの国土交通大臣の方針をどの様にしたか。

②国の予算執行見直しにより補正予算関連の緊急雇用創出事業や子育て応援特別手当給付事業などへの影響は。

③道路特定財源の暫定税率上乗せ廃止はまちづくり事業の継続にどのように影響するのか。

答 ①完成時にはダムの恩恵を受ける江戸川流域、東京全域の水の問題に国土交通大臣が触れていないことは不本意である。本区の堤防等の河川整備はダム完成を前提として行われてきている。ダム工事中止に伴う堤防等再整備には多額の経費が必要となる。治水面で大きな問題であり、本区も加盟する江戸川改修促進期成同盟では建設中止の白紙撤回を求めていく予定である。

②現政権による見直しの内容は明らかではないが変化があれば今上程している補正予算も変更する。今後の動向に注視していく。

③本区のまちづくりにこれまで多くの道路特定財源を使ってきたため、暫定税率の廃止には不安を感じている。ムダな公共事業はひとつもない。国に働きかけていく。

問 雇用の正しいあり方について

①区では職員の退職不補充、現業職の民間委託や非正規職員への切り替えにより、人件費の抑制に努めたがその結果平成17年には5人に1人であった非正規職員が平成20年には3人に1人になっている。この現状をどう考えるか。

②退職不補充は人件費抑制の効果はあるが継続的な職員の人材育成に危惧を感じる。今後の職員採用の計画を。

答 ①10年前の財政ひっ迫時に、事務執行体制を見直し、正規職員でなくてもできる仕事は非正規職員の活用や民間委託を進めてきたことにより、区財政はかなり健全化できた。このことは間違っていないと思っている。しかし、非正規については、システムとしてしっかりできているとは言えない面もあり、わかりにくい。このため非正規は今後最小限にして民間委託を活用していきたい。

②その時々に応じて、最も合理的な職員体制は何かを見定めなければならない。できるだ

け正確に予測をしてつくっていくことになる。

問 タバコを主体にした環境基本条例制定について

①本区では自分たちの町は自分たちで良くしようという「環境を良くする運動」や駐輪場や公園などの施設整備を進めてきたことにより、行政の努力と相まってよき住民性の街を育んできた。しかし、自転車走行のマナーの悪さや歩行喫煙、吸殻のポイ捨て、空き缶など飲料容器のポイ捨てなど目に余ることも多く見受けられる。特に歩行喫煙についてはマナーの向上を訴えるだけでは何も変わらない。美化や缶のポイ捨てなど環境全般をとらえた罰則を含めた条例の制定を検討する考えは。

答 条例の制定は自治体の姿勢を示すことにはなるが効果は期待できない。条例制定よりも地域住民による歴史ある環境活動への想いを大切にしたい。アピールはこれで十分だと考えている。

問 新小岩駅を生活拠点にする区民の地域課題について

①松島・中央地区は地域活動の拠点となる地域施設の空白地域になっている。松島4丁目の都公務員住宅跡地に地域コミュニティの拠点となる区民施設の建設を。

②新小岩駅利用者のお大半が江戸川区民であり駅自体、葛飾区にあり周辺整備も葛飾区行政に委ねられているが江戸川区民の声が生かされる行政同士の窓口や住民に見える交渉が必要。江戸川区民が一言も言えない状況はおかしい。行政区境の問題についてどう取り組むのか。

③江戸川区商連の商品券を葛飾区の商店街でも使用できるよう工夫を。



地域コミュニティ拠点

答 ①松島地区には地域施設が少ないと認識している。土地所有者である都の意向が分からないが前向きに取り組んでいきたい。

②独立した自治体である葛飾区の住民自治を尊重しなければならない。葛飾区からの相談がなければ、江戸川区から要望する問題には到底なり得ない。

③商店街が発行している商品券であるので、地域の商店街と江戸川区の商店街とが話し合ってお互いの商品券を使えるようにしようと決めてもらえばよいのかと思う。



命を守る都県橋の早期整備、 熟年者施策の充実を!

公明党
川瀬 やすのり

問 ①本区は陸域の7割がゼロメートル地帯

であり、洪水や高潮などの「水の脅威」に絶えずさらされている。ハッ場ダム建設中止の本区への影響について。

②ゼロメートル地帯という地勢から、大洪水時には市川市に避難することを余儀なくされる。しかし、今井橋・市川橋間の8kmは橋が全くかかっていない。喫緊の課題となっている都県橋整備について、その概要と区民を水の脅威から守るために整備を断固完遂するという区長の決意を明らかに。

答 ①カスリーン台風を契機として、治水的に脆弱な利根川水系における洪水時の水量の3割をダムでため、残り7割を河川で対応するという基本計画が策定されている。しかし、ダム、河川の改修ともに未完のままである。洪水の影響を受ける本区を含めた流域にとって、ハッ場ダム建設が中止されると、その分、河川改修の必要性が増してくる。今後の河川整備に大変な憂慮を感じざるを得ない。

②本来、都及び千葉県が整備すべきであるが、本区の防災上の重要な課題の一つであるため、本区が主体的に取り組むことにより早期の完成を図りたい。本区が先に橋を架けることから、市川市の中に本区の区域設定が必要になる。市川市議会の議決を経た上で、計画幅員15mのうち、その半分である7.5mを本区が先行して整備することを検討している。

問 区内中小企業支援、商店街振興について

①中小企業向け「特別借換融資」制度は、先行き不透明で、厳しさを増す現在の景気状況にあって、多くの区民に喜ばれている。2度の受付期間延長を高く評価するが、更なる期間延長について。

②区内商店街の振興に寄与する「区内一斉商品券まつり」に対して、更なる補助金の追加や実施期間の延長について。

答 ①年度末まで延伸を決めたところであるが、更なる延伸については、その状況を見極めた上で対応したい。

②定額給付金を契機として開始した事業であるため、それに併せて終了することとしている。なお、有効な成果が得られたことから、今後の商店街振興の参考として検討したい。

問 熟年者施策の更なる充実について

①本区の高齢者人口も増加を続け、本年4月現在で、高齢化率も17.3%となっている。一人でも多くの熟年者に、本区の充実した施策の情報を周知するために、総合的な「熟年者向け施策ガイド」の制作を。

②ひとり暮らしの熟年者世帯を対象としたプラスチック製の救急医療情報キット「命のカプセル」事業の実施を。



熟年者向け施設ガイド

答 ①熟年者向けのハンドブック的な便利帳については今後とも内容の研究を進めたい。

②熟年者本人に対する健康データは、保険証や健康診断書などを各自が覚えやすいところ

に保管されていると思う。当該事業の実効性については、よく検討する必要がある。

問 特例都道 450 号線の更なる安全対策を
①区民待望の河川敷を利用した複合スポーツ施設「水辺のスポーツガーデン」の出入口に、誰にでもわかりやすい看板や道路表示を。

②利用者の安全のため、水辺のスポーツガーデン付近の横断歩道や信号機の設置について。

答 ①入口付近に看板を設置済みだが、今後、大きな旗を設置することにしている。

②要望箇所における横断歩道、信号機等の設置については、すでに警視庁が調査を行い、困難であるとの見解を示したところである。このため、周辺状況を勘案した上で代替策を検討したい。

問 旧中川は、歴史があり、由緒ある川だが、戦争とか災害とか、残念ながら暗いイメージに象徴されるところがある。さらに、名前に「旧」の字がつくため、古いというイメージがつきまとう。そこで、例えば、旧中川を「平和川」や「希望川」に、関連して、近く完成する公園を「平和川公園」、補助 120 号線を「安全通り」にするなど、夢ある街づくりのために、小松川、平井地区の河川、道路に愛称を募集してはどうか。

答 地元住民の機運に応じて、必要な対応を図りたい。



後期医療廃止、中小企業支援、18班スーパー堤防中止

日本共産党
藤沢 久美子

問 後期高齢者医療制度について

①総選挙によって示された後期高齢者医療制度への国民の民意をどのように受け止めているのか。

②厚生労働省は、今年 4 月に、保険料の軽減措置を受けている人などに対し、必要な医療を受ける機会が損なわれるおそれが高いとして、原則として資格証明書を交付しないように求めている。区としても、後期高齢者医療保険制度の保険料滞納者に対して、保険証に替えて資格証明書の交付は行うべきではないと考えるが。

③ 75 歳以上の高齢者の医療機関窓口での医療費負担無料化等について、国や都に要望を。

答 ①当該制度が発足以降、運用には最善を尽くしている。医療保険制度を抜本的に見直すべきであるとは考えるが、医療費負担のあり方など、真に国民が納得できる制度は何かという議論をすることなしに制度の廃止のみを論じたところで何の解決にもならない。

②悪質な滞納者のみに行っている。

③国民が納得できる医療制度、保険制度は何かということを組み立てずに政府に要望しても、非常に論拠のないものになる。国に求める考えはない。

問 中小企業支援について

①中小企業の経営が追い込まれている今、経

営の存続と安定を図ることは、区政にとって緊急の課題である。国が現在実施している「緊急保証制度」について、業種の限定をやめ、全業種を対象に「不況対策緊急保証」を実行し、融資制度については、既存債務の一本化に依る措置をとり、資金繰りのために倒産廃業に追い込まれることがないように、国に対して要望を。

②中小企業・自営業者を倒産の危機から救うため、緊急休業補償や工場の家賃補助などの固定費への補助、設備投資への助成など、直接支援策を区として実施して欲しい。

③中小企業者と区民の要求に応える「中小企業振興基本条例」を制定し、持続可能で循環型の地域経済の促進と、地域への再投資を進める地域金融機関の役割などを踏まえ、中小企業の振興を図る区の姿勢を示すことが必要と考えるが。



緊急支援

中小企業支援策

答 ①中小企業緊急保証制度については、20 年度、21 年度の 2 カ年にわたり全国市長会から要望してきた。新政権では、来年度予算方針も明らかにしていない。概算要求の中身も見なければならぬ。この状況でこの案件のみをもって国に要望する考えはない。

②中小企業に対しては、融資を実施することが最も効果的な支援である。家賃補助など、企業の固定的な経費にまで税を投入することは慎重に判断すべきと考える。

③中小企業への支援策については区の長期計画で体系的に整理し、定めている。議会の議決を得ており、十分内容を持ったものと考えている。

問 北小岩 18 班地区のスーパー堤防と一体のまちづくりについて。

①国土交通大臣はハツ場ダムをはじめとする、全国 143 のダムについても見直しを行う考えを示している。新しい変化のもとで、北小岩 18 班地区におけるスーパー堤防事業は中止すべきと考えるが。

②国がスーパー堤防事業を見直しする可能性が高いので、国の動向を見極めるまで、当面、都市計画決定の手続きは凍結すること。

答 ①②新政権になったから即中止するというのは無責任な考えである。ハツ場ダム中止は賢明な判断ではないと考えている。スーパー堤防建設を中止するとすれば同様に賢明な判断ではない。

一般質問



緊急課題と地域提案、そして人づくりを問う

自由民主党
須賀 清次

問 川幅、風景がちょうど良い新川で、区主催の「大江戸新川出合いの場」を考えては、

また、大正初年まで区の地場産業のひとつにもなっていた、新川梨の復活を。

答 整備工事が進み、地元も完成を楽しみにしている。新川を媒体とした地域の取り組みについて、将来はこのような取り組みによって生活の豊かさを共有し、地域が活性化する環境の醸成に努めていきたい。

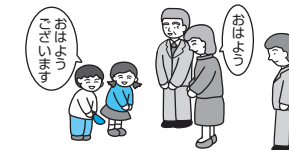
問 区と東京駅間のシャトルバス構想により、東西交通の利便性を考えてみては。

答 なかなか難しい問題であり、研究課題として承る。

問 人づくりについて

①あいさつの重要性について、区長の思いは。

②教育勅語の十二徳の中に、時代に合わなくなった徳は。



あいさつ運動

答 ①あいさつ運動や健全育成は永遠のテーマである。子どもたちを健全に成長させたいという思いを共有し、地域の方々と力を合わせ取り組んでいく。

②教育勅語に示される「徳目」の考え方は、誰にもわかりやすい道徳の項目であり、現代においても十分通用するものと考えられる。

問 新型インフルエンザについて

①学校、幼稚園などでの感染拡大防止への対応は。

②予防接種についての区の方向性と対策は。

答 ①感染力が強いため、手洗いやうがいの徹底と十分な睡眠、バランスの取れた食事を指導している。対策には万全を期している。

②国は 10 月下旬より優先順位を決め、接種を予定している。今後区民への周知を十分図っていきたい。



新型インフルエンザ対策 学校改築の基本的考え方

公明党
片山 たけお

問 新型インフルエンザ対策について

①本区における現況は。

②区の機能維持はどう考えられているのか。

③医療機関の受入れ体制は。

④ワクチン接種の助成について。

答 ①関係機関と連携体制を組んできた。

②統一的対応を明らかにしたい。

③医師会と打ち合わせをしながら、最善の策を取っていく。

④国の説明を受け区の対応を早急に固める。

問 ①学校改築についての教育長の基本的な考え方。

②学校図書館についての考え方。

③エコスクールの積極的推進への取り組み。



学校図書館

- 答 ①子どもたちが安全・快適に過ごすことができ、地域が愛着と誇りを持てる学校を目指す。
- ②読書活動の中核的な役割を果たす施設として配慮していきたい。
- ③専門家や地域の協力を得て進めていきたい。
- 問 手話講習会の充実を。
- 答 拡大をして、聴覚障害者の方々が共生できる社会環境をつくっていかねばならない。
- 問 障害者就労支援の更なる充実を。
- 答 幅広い社会環境をつくってきたい。
- 問 ①JR小岩駅周辺地区まちづくりの今後の具体的なスケジュールは。
- ②既存商店街を含めた商業活性化の方策は。
- ③周辺道路整備の積極的な取り組みを。
- 答 ①機運が高まっている。23年度には事業化したい。
- ②調査・検討を行っている。
- ③補助285号線は、27年度に事業化したい。補助288号線は、スーパー堤防とからめて、早期に実現したい。



少人数学級は国民の願い。住民自治を貫く自治体運営を

日本共産党
間宮 由美

- 問 教育条件の整備を
- ①学費無償化、返済不要の奨学金制度の創設を国に求めること。
- ②少人数学級の早期実施。区として調査・計画づくりを。
- 答 ①国の動きを見極めたい。
- ②相当数の教室増設が必要であり、そんなお金は江戸川区にはありません。
- 問 新型インフルエンザ対策について
- ①ワクチン接種公費負担や副作用被害の補償などの国への要望を。
- ②感染させない、重症化を防ぐために資格証明書発行者に対する短期保険証の交付を。
- ③健康サポートセンターでの情報提供充実を。



新型インフルエンザ対策

- 答 ①国の考えを受け止める。②通常と同じく運用、支障なし。③危機管理室で集約。
- 問 まちづくりは住民との合意を大切に
- ①急すぎる小松川ジャンクションの計画。
- ②新左近川マリナーは廃止ありきではなく研究を。
- 答 ①ていねいに話し合いを進める。
- ②粘り強く折衝を続けていく。

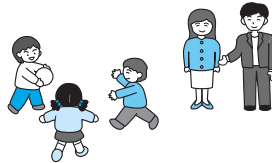


区民からの事業提案・公募のしくみづくりを

民主党
滝沢 泰子

- 問 ①協働を具現化する事業提案・公募制度を。

- ②区民と区の情報共有の推進を。
- 答 ①もっともな提案であり、一つの形を構築する意義は感じている。
- ②極力取り組むことを原則にする。
- 問 ①子どもへの直接的支援の推進を。
- ②意見表明など子どもの参画の具現化を。



子どもへの支援

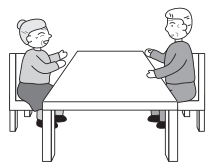
- 答 ①直接働きかける施策の拡大は必要と考える。
- ②できる限り参画を図っていく。



住民の意思をより反映した区政にするために

生活者ネット・無所属クラブ
稲宮 須美

- 問 地域と時代に合致した公共事業を行うために、住民意見反映のしくみづくりを。
- 答 民意をどう考えるか難しい問題である。
- 問 ①会議・議事録は公開を前提に一定の方針を。②治水対策検討委員会はなぜ非公開か。
- 答 ①できるだけ公開するという原則に立つ。
- ②自由発言が大事だが、批判があれば考える。
- 問 ①福祉事業の参入事業主体に、公平性を。
- ②協働の一翼を担うNPOへの評価は。



福祉事業

- 答 ①今後吟味して対応していく。
- ②NPOの活動には大きな期待を寄せている。



新中川の環境整備と各町会へAEDの配備を

自由民主党
中山 たかひと

- 問 新中川放水路整備事業と追加要望
- ①落水事故に対応した救助用はしごの整備拡大を。
- ②堤防天端歩道に、児童遊園にある小型トイレか、バイオマストイレの設置を。
- ③橋から橋までの距離がわかるように、天端フェンスに距離表示版の設置を。
- ④街路灯を、ソーラー発電式街路灯に交換を。
- ⑤安全と安心等の観点から一部植栽の撤去を。
- ⑥LEDライトの使用やソーラーパネルを利用して、橋のライトアップを。



新中川整備

- 答 ①18年度以前の整備区間に、はしごがない。都へ要望している。
- ②堤防管理上問題もあるため、今後研究していく。
- ③分かりやすく河川的美観を損なわないもの

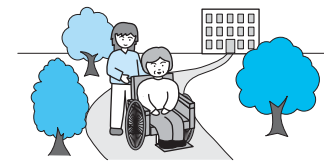
- を考えていきたい。
- ④耐用年数切れによる交換などの時期をとらえ検討していく。
- ⑤植栽のあり方を研究し、適切な対応をしていく。
- ⑥工コの面で行政の姿勢が問われるため、慎重に検討していく。
- 問 小中学校等施設の窓ガラスにフィルムを貼り、CO2削減や節電、防犯や災害時のガラス飛散防止への取り組みを。
- 答 多額の経費を要するため、学校改築などの機会をとらえて検討していく。
- 問 大勢の人が集まり行事や会合が行われる町会・自治会の会館へのAEDの配備を。
- 答 積極的に備える町会も多いことから、区の施設にあることを周知し、また、講習会などを行い、不測の事態に備えていく。



医療介護連携の熟年者住宅を、墓地行政の促進を

公明党
中道 たかし

- 問 医療連携の熟年者住宅政策について
- ①医療・介護連携型高齢者専用賃貸住宅の促進を。
- ②特養ホームの整備促進を。
- 答 ①都のモデル事業を拡大できるよう積極的に取り組みたい。



高齢者専用住宅促進

- ②需要に合った整備を計画的に図りたい。
- 問 災害時要援護者避難支援対策の強化を
- ①要援護者名簿の整備状況や地域の対応は。
- ②松島の都有地を高台広場等の災害対策用地に。
- 答 ①要援護者名簿は関係機関に情報提供した。災害時における近隣での認識の共有化を図るとともに、独自の避難訓練も計画している。
- ②都の意向を尊重しつつ活用のあり方について様々に相談したい。
- 問 墓地行政について本区独自の考え方を。
- 答 本区独自条例に基づく規制のあり方を検討したい。
- 問 学校給食における、今後の食育指導のあり方と具体的な食育テーマの検討を。
- 答 給食を生きた教材として、一層の食育指導を推進したい。
- 問 新川千本桜計画について①維持管理を全区的なボランティアの参加で推進を。②トイレの設置・運営には住民との慎重な協議を。
- 答 ①地域の意向を尊重し検討したい。
- ②住民の不安がないように整備したい。

決算特別委員会

決算特別委員会は、10月1日から10月15日までの間、一般会計と4つの特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、歳入歳出の適正な執行について、慎重に審査を行いました。

一般会計の歳入の審査では、税や保険料の未納額増加は、区民の納税意識低下につながるため、収納未済の減少に向けての努力とともに、クレジットカードやインターネットバンキングによる納付方法の検討が要望されました。

歳出の審査では、住宅に太陽光発電を設置するための助成制度の検討など日本一のエコタウン実現に向けた取り組みのほか、特別借換融資制度による中小企業支援策や行財政改革、介護保険事業、子育て支援、福祉施策、健康施策、都市基盤の整備、教育行政など、広範囲にわたり詳細に質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、10月27日の本会議で採決の結果、平成20年度各会計歳入歳出決算は、賛成35・反対7で認定されました。

平成20年度決算に対する各会派の意見

自由民主党（賛成）

昨年、戦後最長の景気拡大にあった日本経済は、アメリカサブプライム問題やリーマンブラザーズの破綻等の米国発の金融危機により、まさに100年に一度といわれる未曾有の経済危機に直面し、景気は今もなお、厳しさを増している。

そのような状況の中、本区の20年度の財政状況についてみると、区債残高は平成12年度の805億円から、189億円に減少、基金残高は平成12年度の355億円から1043億円と大幅に増加、さらに経常収支比率も71.2%と平成11年度のピークに比べると15.6ポイント改善されたところである。

このことは、共有・協働による区政の推進、組織のスリム化や職員数の削減など、多田区長の断行した様々な行財政改革の大きな成果であり、高く評価するところである。

20年度の施策をみても、子ども医療費助成の拡大や区立幼稚園親子ひろば「あい・あい」事業、保育所の新設、篠崎文化プラザの開設など、100を超える新規・拡充事業が展開され、限られた財源の中で区民生活向上のために、時代に適した施策展開がなされた。

以上の観点から、我が区議会自民党は、平成20年度歳入歳出決算の報告に対して、所期の目的を達成し、区民の期待に十分応えたものとして、認定に賛意を表する。

[主要要望]

○特別区民税等の未納については、公正性・正義性が欠け、区民全体の納税義務の意識低下につながることから、一層の努力を。

○税金等については、インターネットバンキングやクレジットカード決済などにより幅広い納付方法の検討を。

○職員については、大卒・高卒・社会人経験者など、時代に適したバランスをとった、将来を見据えた採用を。

○学校改築に関する入札・契約制度では、学校改築を地域基幹産業ととらえ、区内業者に配慮した総合評価方式の導入を。

○スポーツ施設での複数の大会開催時には、駐車場の確保が困難なことから、実施団体との意思疎通を。

○区内施設に設置しているAEDについては、地域イベントの際には貸出制度をつくるなど、柔軟な対応を。

○新たな文化の創造や相互利益を求める視点から、新たに都市交流パートナーの構築を。

○区内中小企業のデータベース化を図り、実情に応じた対策を講じるとともに、借換融資制度の継続、融資制度の更なる拡大を。

○環境問題を喫緊の課題と位置づけ、住宅用太陽光発電システムの助成制度の新設等により、日本一のエコタウンへ。

○可燃ゴミの増加抑制、良質な廃プラの集荷率向上のために、容器プラスチックの分別の徹底、区民への周知を。

○介護施設への待機者の増加に対応し、特養老人ホームなど介護施設の整備拡充を。

○介護サポーター制度導入は地域福祉の担い手として、多様な人材確保の受け皿になることから、今後より一層の拡充を。

○待機児解消に向けて、保育所整備を図るとともに、公平性の観点で、認証保育所にも保護者の負担軽減を。

○南北交通においては、LRTは低炭素社会に対応すること、観光資源となること、費用対効果においても効率的なことから調査・研究を行い、導入を。

○都心方向に向かう区民のために、東西交通整備に向けて都バス運行のあり方の再検討を。

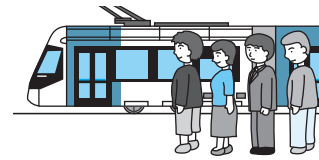
決算特別委員会委員(◎委員長 ○副委員長)

| | | |
|---------|---------|--------|
| ◎島村 和成 | 窪田 龍一 | うざわ悦子 |
| ○川瀬やすのり | 田島てつたろう | 福本みつひろ |
| 小俣のり子 | 間宮 由美 | 高木ひでたか |
| 須田 哲二 | 藤沢久美子 | セバタ 勇 |
| 新村井玖子 | えぞえ亮一 | 中里 省三 |
| 稲宮 須美 | 滝沢 泰子 | 須賀 清次 |
| 木村ながと | 伊藤てる子 | 川口としお |
| | | 春山なかし |

委員定数 15名(委員の途中交代あり)



決算特別委員会の様子



南北交通整備

○耐震セミナー等の取り組みを強化し27年度を目処に、95%の耐震化率の達成を。

○レンタサイクルのサイクルポート増設による利便性向上、広告掲載による維持費の軽減により、より一層の拡充を。

○消費電力が少なく、環境負荷の少ない、風力や太陽光パネルと合わせたLED街路灯照明の導入促進を。

○行政だから成しえる必要な公共事業については、積極的に国の補助等により実施を。

○教員の指導力向上強化を図るとともに、テスト結果を分析・検証し、学力・体力向上に向けて更なる対策強化を。

○急増しているメールやインターネットによるトラブルに対し、子どもへの指導、保護者・教師への啓発に取り組むとともに、専門業者による学校裏サイトなどの効率的な監視を。

○農業ボランティアなどを募り、学校農園を通し、児童・生徒の生活習慣の改善、食育の推進などにより未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう指導強化を。

わが区議会自民党は区民生活の更なる向上に向けて、区議会第一党として高い志をもって最善の努力をしていく。

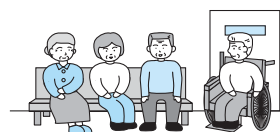
公明党（賛成）

平成20年度決算審査にあたり、未曾有の危機に直面している経済環境の中、本区の区民生活を支える中小企業への支援や区民へのセーフティネットの充実など、生活者優先の施策が実施されているのか、さらには、区民生活の価値を高めるための施策が効果を挙げているのか、快適で、災害に強い街づくりを進め、区民が住み続けられる施策が実施されているかなどの視点から、また、予算執行

にあたっては、最小の経費で、最大の行政効果を挙げる事ができたのかという視点から審査した。その結果、本決算内容は、妥当なものとの結論に至り、平成20年度江戸川区各会計歳入・歳出決算を認定する。

[主な要望]

- 納税意識が高まるよう行政サービスの充実に向け、区民から信頼される区政運営を。
- 徴収については、公平性・公正性の観点から徴収率のさらなるアップへの努力を。
- 区職員の資質向上に向け、研修により多様なニーズに応えられるような職員の育成を。
- 深刻な状況におかれている若者の就労対策について、今後も、尚一層の適切で効果ある取り組みを。
- 「振り込め詐欺」など、被害が増加している熟年者に対する、親切的相談と啓発運動の充実を。
- 本区の地域の活性化の鍵を握る中小企業について、より充実した的確な支援と地域の商店街へのきめ細かな充実した支援を。
- 「女性特有のがん検診事業」実施を機会に、特定検診と合わせた受診率向上へ向けての周知徹底、啓発への更なる取り組みを。
- 適切な情報提供や病院等への支援強化、感染拡大時の体制整備、ワクチン接種への支援、業務継続計画の策定などにより、新型インフルエンザへの的確な取り組みを。
- 乳幼児のヒブワクチン接種への公費助成、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種への公費助成の実現への取り組みと、接種への意識啓発を。
- 医療機関、事業者、職場、行政などが連携し、深刻な状況にある「うつ病」に切れ目ない支援ができる体制の構築を。
- 介護予防や認知症対策、そして特養などの介護施設の拡充や新たな高齢者住宅の確保を。



高齢者住宅

- 一人で悩みを抱え込むことのないよう、女性センターの更なる相談体制の充実や、女性の意識啓発の講座の開催の推進を。
- 安心して仕事と子育ての両立ができるよう、保育園待機児解消に向けて、更なる努力を。
- 本格運行で期待が高まっているシャトルバスについて、今後も事業者との協議により、利用しやすい交通手段となるよう、適切な改善を。
- 住宅耐震化事業の更なる積極的な推進を。
- 本年9月よりスタートしたレンタサイクル事業について、試行期間に様々な課題を乗り越え、効果があげられるような取り組みを。
- 災害時要援護者対策については、地域の実情に応じた取り組みとともに、行政・地域住民・消防・警察などの連携により、地域力を生かした本区独自のシステムの構築を。
- 補助286号線の「都県境橋梁の新設」については、防災上の観点から、早急な事業化を。
- 学力向上のためにも、教員の資質向上や教

員に対する支援の充実を。

- メンター制度により、訪問対話を積み重ね、不登校児童、生徒の可能性を拓くよう更なる不登校対策の拡充を。
- スクールカウンセラーの重要性は高く、今後も更なる拡充を。
- 学校図書館が、児童生徒にとって、魅力ある存在になるよう本格的な取り組みを。
- 子どもたちの健やかな成長のために区・学校・家庭が一体で、食育の更なる推進を。
- 学校改築にあたっては、幅広い英知を結集し、教育現場の声を大いに活かして、江戸川区らしい学校改築事業の推進を。

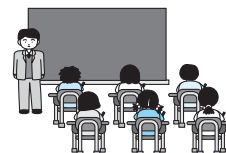
日本共産党（反対）

平成20年度各会計決算にあたり、最も身近な政府としての江戸川区政が、区民の暮らしや福祉、営業を守る点でしっかりした役割を果たしてきたのか、区民要望にどう応えてきたのかなどの観点で審査したが、住民要望にできていないと言わざるを得ない。

従って、決算の認定に反対する。

[主な反対理由]

- 北小岩・北小岩18班地区・篠崎公園各地区のスーパー堤防計画予定地では、圧倒的多数の地域住民の反対があるにもかかわらず、計画先にありきで、区はごり押ししている。中止となった中川防災ベルト構想の模型に600万円など、税金の使い方に疑問がある。
- 区立保育園・図書館の公的責任を求める住民の声を否定する態度、区立施設の民営化推進一辺倒という姿勢は容認できない。
- 30人学級に依然として背を向けている姿勢、区立幼稚園廃園について、小岩地域の子ども数が実際には減っていないにもかかわらず、今後も減少すると一方的に決め付け、区立と私立を対立させ、あたかも区立園の存在が私立園の営業を脅かしているかのような説明は容認できない。



30人学級

- 国民健康保険事業会計については、平成19年の値上げに加え、昨年導入された後期高齢者医療制度の支援金の負担も増えている。国民健康保険加入者は、年金生活者、無職の方など多くが低所得者であり、保険料引き上げは厳しい家計にさらに負担を押し付けるもので容認できない。
- 介護保険特別会計については、標準保険料は据え置かれたが、200万円から500万円の段階区分の細分化や、高額所得者の段階区分を増やさず、23区で最も段階区分が少なくなった。応能負担の原則を貫くべきである。
- 後期高齢者医療制度は、年齢で差別する医療で、世界に例がない。医療・社会保障費削減が大目的で、現役世代も負担を免れないような制度は廃止しかない。

民主党（賛成）

平成20年度の江戸川区の財政状況は、これまでの行政改革の成果が実を結び、自治体財政の健全化判断比率からも極めて良好な状態が続いているが、今後は経済不況の中でのさらなる改革が求められ、税金の使い道を見直す時期に来ており、施策の優先順位の重要性が今まで以上に増加するだろう。

以上を申し上げて、平成20年度一般会計決算及び各特別会計決算ともに認定する。

[主な要望]

- 区内産業の活性化のために、インキュベーション施設の設置などにより、産学官連携を含めたベンチャー企業の支援が必要である。江戸川区独自の産業の展開も期待している。



産学官連携

- 経済不況下で、自殺者が急増し、深刻な社会問題となっている。自殺する人の多くは、自殺に至るまでに、死を思い詰める心情をまわりに打ち明けたり、公的な相談窓口や医療機関に接触していることから、的確な窓口案内ができる体制整備と啓発活動の強化を望む。

生活者ネット・無所属クラブ（賛成）

区民との協働の具現化が不十分ではあるものの、合計歳入決算額が3363億円にもものぼる規模の財政を、健全な状態で堅持している区の財政運営は評価に値する。よって、各会計決算について認定する。

[主な要望]

- 行政情報のさらなる公開を強く求める。計画途上の未成熟情報は住民参画の観点からも公開し、大いに議論をすべき。自由闊達な意見交換を妨げる点については、特に問題となる個人情報が含まれないかぎり、住民の知る権利の利益のほうが勝る。



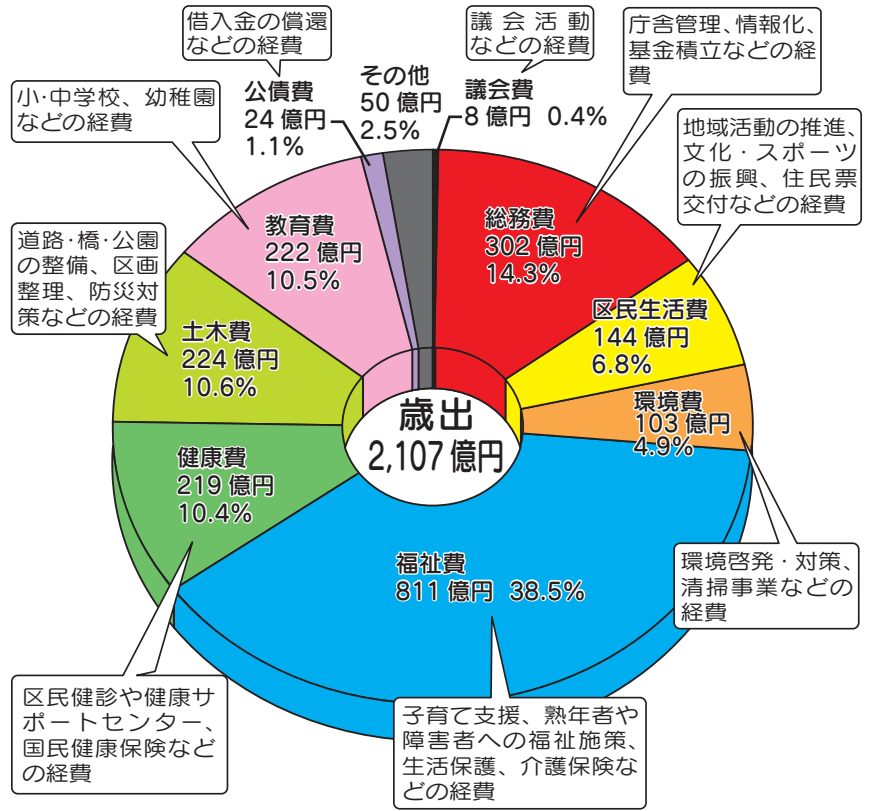
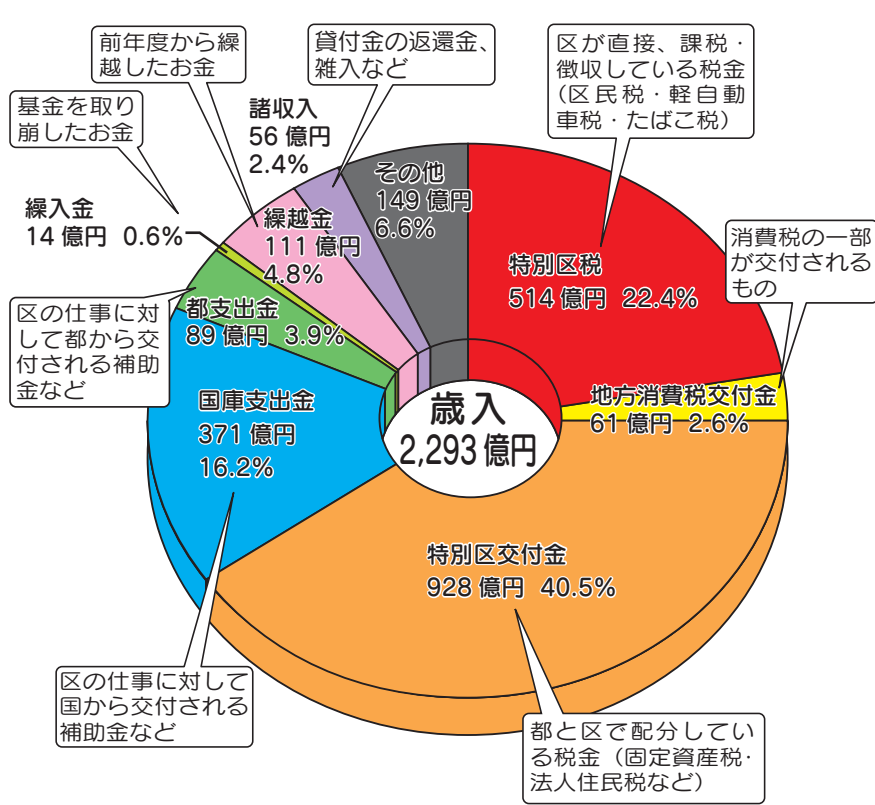
行政情報公開

- 図書館の指定管理者制度導入には、労働環境の視点も含めたモニタリングが必要。まずは篠崎図書館の検証を。
- 過大な洪水想定の下で考案されたスーパー堤防事業は、住民の負担、コミュニティの破壊、歴史財産の喪失など、社会的・経済的副作用が非常に大きい。都市計画決定の延期も含め、この事業の必要性・持続性については再検証が必要。

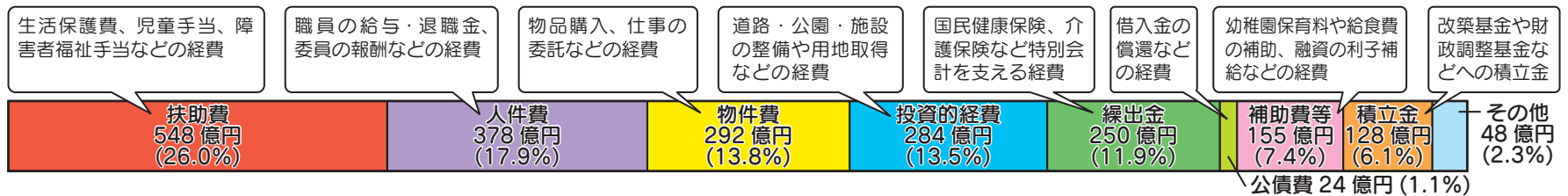


平成20年度各会計歳入歳出決算のあらまし

一般会計



歳出の性質別内訳



特別会計

| 国民健康保険事業特別会計 | 老人保健医療特別会計 | 介護保険事業特別会計 | 後期高齢者医療特別会計 |
|--------------|------------|------------|-------------|
| 歳入 706億円 | 歳入 39億円 | 歳入 253億円 | 歳入 71億円 |
| 歳出 697億円 | 歳出 38億円 | 歳出 241億円 | 歳出 68億円 |

.....平成21年第4回定例会開催予定.....

- 11月26日(木) 本会議(議案上程、委員会付託)
- 30日(月) 本会議(一般質問)
- 12月 1日(火) 本会議(一般質問)
- 2日(水) 常任委員会(議案審査)
- 3日(木) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
- 8日(火) 本会議(委員会報告及び表決)

※本会議は午後1時、各常任委員会は午前10時開会予定です。
 ※傍聴の手続きは、本会議は開催当日の正午以降、各委員会は開会時間前に区議会事務局で先着順に受付けています。
 なお、定員がありますので詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。Tel.5662-5556

.....区議会ホームページ.....

URL <http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>
 主な内容
 本会議の録画映像(本会議の当日は、ライブ中継も行っています)、議員名簿、本会議及び委員会の会議録、議案や請願・陳情の審査状況、会議予定、区議会だよりバックナンバー、議会用語の解説ほか
 区議会ホームページは、ユニバーサルデザインのコンセプトに基づき作成しています。音声読みあげソフトへの対応や背景色、文字色、文字の大きさに配慮した構成になっています。ご利用ください。

あ と が き

区議会だより第193号をお届けいたします。
 区議会だよりの編集につきましては、議会活動を区民の皆様にご理解していただけるよう分かりやすく、親しみやすい紙面づくりを目指し、努力してまいります。

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)
 ◎ 小 泉 としお 須 田 哲 二
 ○ 川 瀬 やすのり